

～生活保護に関してお困りの方へ～

日本弁護士連合会・各弁護士会による

全国一斉

生活保護 ホットライン

相談料
無料

生活に困っている方々の相談をお受けし、今、生活保護の現場で何が起きているかを明らかにするために、全国一斉電話相談を実施します。

- 1 例えば、こんな相談に弁護士が直接おこたえします。
 - ・申請書がもらえない。
 - ・次の理由により申請が受け付けられない。
住所不定（ホームレス）、所持金がある、借金がある、家賃が高すぎる、自動車がある、65歳までは働ける、別の制度（生活困窮者自立支援制度）が利用できる
 - ・役所（福祉事務所）から次のように言われた。
「保護費を返してください」
「辞退届を書いてください」
「住宅扶助の基準が変わったので、安いところに転居しなさい」
「資産申告書を提出しないと保護を停止・廃止します」
 - ・保護費を“天引き”されている。
 - ・保護費が下がって、生活していけない。
 - ・ジェネリック（後発医薬品）の薬を使うよう強制されている。
- 2 相談料はかかりません。フリーダイヤルで実施する弁護士会では、電話代もかかりません（各弁護士会の実施状況については弁護士会にお問い合わせください。）。



ひんこんは なくす

0120-158-794

2018年12月18日(火)

10:00～16:00

※上記電話番号は同日22時まで利用可能ですが、16時以降は隣県の弁護士会にてお受けいたします。なお、回線混雑等の事情によりつながりにくい場合もございますのであらかじめご了承ください。

※詳細は日弁連ホームページの実施案内を御参照下さい。

お問い合わせ先 神奈川県弁護士会 045-211-7705

